

岐阜県公報

号外 一 令和二年二月十七日

四 次

公 示

○岐阜県震度情報ネットワークシステム保守点検業務に関する一般競争入札公知

(防 災 課) 一般競争入札公知

○岐阜県震度情報ネットワークシステム保守点検業務について、一般競争入札を行ひの
に、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則
第41号）第4条の規定による。

令和二年二月十七日

岐阜県知事 田 葦

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

岐阜県震度情報ネットワークシステム保守点検業務 一式

(2) 調達する役務の仕様

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成29年岐阜県
条例第41号）第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減
額又は削除があったときは、契約を解除することがある。

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で
あること。

<p>(2) 岐阜県入札 参加資格者名簿（建設工事以外）に登録している者であること。</p> <p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札 参加資格停止措置要領に基づく入札 参加資格停止措置を、競争入札 参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。</p> <p>(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札 参加資格停止措置を、競争入札 参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(5) 実質的営業年数が10年以上であること。なお、実質的営業年数とは、一定の業務を継続的に営んでいる年数をいい、営業譲渡を受けた企業については、譲渡元企業の営業年数を通算する。</p> <p>(6) 平成21年度以降に完成引渡しの済んでいる、国又は地方自治体が発注した震度情報ネットワークシステムに関する業務を、元請として受注した実績を有すること。</p> <p>(7) 本業務に従事する管理技術者は、情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）に基づいて行われる情報処理技術者検定において、独立行政法人情報処理推進機構が示す試験区分（昭和44年以降全て）のいずれかの合格者、技術士法（昭和58年法律第25号）に基づく技術士若しくは技術士補（電気電子部門又は情報工学部門）の資格、又はこれらと同等と認められる資格を有する者であること。</p> <p>なお、管理技術者は、親会社又は親会社が50%を超える出資を行い、連結決算において連結対象となる子会社に所属する者であること。</p>
<p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局</p> <p>〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号 岐阜県危機管理部防災課災害対策係</p> <p>電話 058-272-1111(内線2744)</p> <p>FAX 058-271-4119</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間</p> <p>令和2年2月17日(月)から令和2年2月27日(木)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所</p> <p>3の(1)と同じ。</p> <p>(3) 競争入札 参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者(以下「入札者」という。)は、(3)のイの提出期限までに別に定める「競争入札 参加資格確認申請書」に定める書類等を添付した上で、3の(1)まで持参又は郵送し、競争入札 参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和2年2月27日(木)午後5時(郵送の場合は、必着のこと。)</p> <p>期限までに競争入札 参加資格確認書を提出しない者又は競争入札 参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札 参加資格の確認結果は、令和2年3月2日(月)までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日 時 令和2年3月23日(月)午前10時 入札を郵便で行う場合には、令和2年3月19日(木)午後5時までに3の(1)に必着のこと。</p> <p>イ 場 所 岐阜市薮田南二丁目1番1号 岐阜県庁4階 本部連絡員室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法</p> <p>入札者は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。</p> <p>入札を郵送で行う場合は、書留郵便により確実に郵送先まで送付すること。</p> <p>郵送先 3の(1)に同じ。</p> <p>その他注意事項 二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名を表記し、外封筒の封皮に「岐阜県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託に関する入札書在中」と朱書きすること。</p> <p>また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とすることで、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業</p>

Disaster Prevention Division, Department of Crisis Management

Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, 500-8570

Tel: 058-272-1111 Ext.2744

Fax: 058-271-4119

令和2年2月17日発行

発行者

岐 阜 県 庁

編 集 岐阜市蔵田町1-1-1 岐阜文機社